

平成23年度

門真市各会計決算審査意見書

門真市監査委員

門 行 監 第 2 4 号

平成 2 4 年 8 月 2 4 日

門 真 市 長
園 部 一 成 様

門真市監査委員 溝端 稔
同 五味 聖二

平成 2 3 年度門真市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の
規定に基づき、審査に付された平成 2 3 年度門真市各会計歳入
歳出決算ならびに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり
意見をつけて送付します。

目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	1
V. 審査の概要	2
1. 決算規模	2
(1) 一般会計及び5特別会計	2
(2) 普通会計による財政状況	3
2. 一般会計	4
(1) 収支の状況	4
(2) 歳入決算の状況	5
(3) 歳出決算の状況	12
3. 特別会計	15
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 公共下水道事業特別会計	18
(3) 都市開発資金特別会計	18
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	19
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	19
4. 財産及び基金	20
5. 基金の運用状況	24
むすび	26
[決算審査資料]	28～42

I. 審査の期間

平成24年8月1日から平成24年8月24日まで

II. 審査の対象

1. 平成23年度門真市一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
2. 平成23年度門真市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
3. 平成23年度門真市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
4. 平成23年度門真市都市開発資金特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
5. 平成23年度門真市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
6. 平成23年度門真市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
7. 平成23年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
8. 平成23年度門真市財産に関する調書
9. 平成23年度門真市基金に関する調書

III. 審査の方法

審査にあたっては、平成23年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、法令の諸規定に準拠して作成されているかどうか検討した。

次に各会計の計数については、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じて関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の結果

審査に付された各会計決算並びに関係書類は関係法令の規定に準拠して作

成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地・建物は台帳を点検し、有価証券・出資による権利・物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | |
|--------------|------------------|
| 「0」または「0.00」 | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「—」 | 該当数値がないもの |
| 「著増」 | 増加比率が1,000%以上のもの |
| 「著減」 | 減少比率が1,000%以上のもの |

V. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び5特別会計

平成23年度の一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	760億7,745万5千円
歳出	796億6,604万1千円
差引△	35億8,858万6千円

であり、前年度に比べ歳入は8億5,986万7千円、歳出は6億7,017万円それぞれ増加している。

なお、決算総額のうちには、各会計相互間の繰入繰出額が50億431万5千円(一般会計から水道会計への繰出金375万2千円含む。)計上

されているので純計決算額は、

歳入	710億7,689万2千円
歳出	746億6,172万6千円
差引△	35億8,483万4千円

となっている。

当年度の決算収支状況は以上のとおりで、一般会計、5特別会計を総計した収支は、35億8,858万6千円の赤字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として3,523万7千円を必要とすることから実質収支は36億2,382万3千円の赤字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が1億1,028万4千円、公共下水道事業特別会計が1億7,029万7千円、後期高齢者医療事業特別会計が5,097万円、それぞれ黒字となっており、翌年度へ繰越された。

一方、国民健康保険事業特別会計では39億5,537万4千円の赤字となったため、翌年度繰上充用金で補填された。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

(2) 普通会計による財政状況

(ア) 財政力指数

年度 区分	21年度	22年度	23年度
基準財政需要額	千円 19,801,987	千円 19,213,754	千円 19,647,389
基準財政収入額	千円 14,877,898	千円 13,604,084	千円 13,634,436
単年度財政力指数	0.751	0.708	0.694
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.755	0.739	0.718

(イ) 経常収支比率

区 分	年 度		
	21年度	22年度	23年度
経常一般財源収入	千円 25,909,723	千円 26,888,503	千円 27,214,867
経常経費充 当一般財源	千円 26,261,588	千円 26,105,288	千円 26,863,123
経常収支比率	101.4 %	97.1 %	98.7 %

(ウ) 公債費比率

区 分	年 度			
	21年度	22年度	23年度	
当年度発行額	千円 3,222,516	千円 4,451,705	千円 4,501,439	
元利償還額	5,196,718	5,029,699	4,844,352	
元 金	4,450,639	4,313,426	4,160,739	
利 子	746,079	716,273	683,613	
年度末現在高	42,026,322	42,164,601	42,505,301	
公債費 比 率	単 年 度	% 14.8	% —	% —
	3カ年平均	14.5	—	—
起債制限 比 率	単 年 度	12.8	—	—
	3カ年平均	12.2	—	—

※ 公債費比率、起債制限比率は、平成22年度の国の地方財政状況調査から廃止された。

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額 5 6 1 億 6 , 0 2 1 万 7 千円

歳 入 5 2 3 億 2 , 6 0 8 万 4 千円

(予算現額に対する割合 93.17%)

歳 出 5 2 1 億 8, 0 5 6 万 3 千円

(予算現額に対する割合 92.91%)

歳入歳出差引額は1億4,552万1千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源3,523万7千円があるので実質収支は1億1,028万4千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は7億314万円の黒字であったため単年度収支は5億9,285万6千円の赤字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額 5 6 1 億 6, 0 2 1 万 7 千円

調 定 額 5 4 7 億 5, 8 4 0 万 2 千円

決 算 額 5 2 3 億 2, 6 0 8 万 4 千円

決算額の調定額に対する割合は95.56%で前年度の94.50%より1.06ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は93.17%で前年度の94.39%より1.22ポイント減少している。

歳入決算額を前年度と比べると14億9,861万円(2.95%)の増収となっている。

次に、決算額を次表に示す歳入総額に占める自主財源と依存財源の年度比較でみると、自主財源は224億2,893万5千円で前年度に比べ11億2,131万3千円の増加、依存財源は298億9,714万9千円で前年度に比べ3億7,729万7千円の増加となっている。

構成比は自主財源が42.86%(前年度41.92%)、依存財源が57.14%(前年度58.08%)となっている。

区 分		22年度		23年度			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較	
						金 額	比 率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	18,292,828	35.99	18,261,748	34.90	△ 31,080	△ 0.17
	分担金及び負担金	316,438	0.62	322,944	0.62	6,506	2.06
	使用料及び手数料	632,561	1.24	617,797	1.18	△ 14,764	△ 2.33
	財 産 収 入	283,121	0.56	141,290	0.27	△ 141,831	△ 50.10
	寄 附 金	8,545	0.02	20,046	0.04	11,501	134.59
	繰 入 金	12,993	0.03	1,773,636	3.39	1,760,643	著増
	繰 越 金	93,065	0.18	736,395	1.41	643,330	691.27
	諸 収 入	1,668,071	3.28	555,079	1.06	△ 1,112,992	△ 66.72
	計	21,307,622	41.92	22,428,935	42.86	1,121,313	5.26
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	219,741	0.43	212,289	0.41	△ 7,452	△ 3.39
	利子割交付金	76,847	0.15	63,385	0.12	△ 13,462	△ 17.52
	配当割交付金	36,507	0.07	41,077	0.08	4,570	12.52
	株式等譲渡所得割交付金	12,373	0.02	9,114	0.02	△ 3,259	△ 26.34
	地方消費税交付金	1,383,715	2.72	1,430,519	2.73	46,804	3.38
	自動車取得税交付金	98,094	0.19	82,296	0.16	△ 15,798	△ 16.10
	地方特例交付金	215,141	0.42	194,029	0.37	△ 21,112	△ 9.81
	地方交付税	5,550,168	10.92	6,203,236	11.85	653,068	11.77
	交通安全対策特別交付金	21,297	0.04	20,841	0.04	△ 456	△ 2.14
	国庫支出金	12,792,784	25.17	13,900,590	26.57	1,107,806	8.66
	府 支 出 金	3,127,280	6.15	3,150,134	6.02	22,854	0.73
	市 債	5,985,905	11.78	4,589,639	8.77	△ 1,396,266	△ 23.33
	計	29,519,852	58.08	29,897,149	57.14	377,297	1.28
合 計	50,827,474	100.00	52,326,084	100.00	1,498,610	2.95	

(ア) 市税の決算状況

予算現額	180億8,495万3千円
調定額	201億5,531万8千円
決算額	182億6,174万8千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の182億9,282万8千円と比べると3,108万円の減収となっている。これは、市民税の法人で

1億7,194万4千円(11.83%)、市たばこ税で1億2,340万6千円(11.65%)の増収であったものの、市民税の個人が1億4,524万3千円(2.83%)、固定資産税が1億5,802万3千円(1.80%)、都市計画税が2,440万円(1.37%)、それぞれ減収となったことによるものである。

附表3の市税収入状況表をみると、決算額の調定額に対する割合は90.61%で前年度の89.86%に比べ0.75ポイント増加している。

収入未済額については1億7,683万2千円で、その内訳は市民税が9億2,697万8千円、固定資産税が7億550万9千円、軽自動車税が1,909万5千円、都市計画税が1億4,525万円となっており、総額では前年度の18億4,375万9千円に比べ4,692万7千円の減少となっている。これら収入未済額は不納欠損を生じる原因となるものである。

次に不納欠損額は9,673万8千円で、その内訳は市民税が5,462万4千円、固定資産税が3,274万1千円、軽自動車税が201万6千円、都市計画税が735万7千円となっており、総額では前年度の2億2,146万6千円に比べ1億2,472万8千円の減少となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則、また本市の財政状況を鑑みると、着実に減少しているが、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、税収の適正確保のためより一層の努力が望まれる。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 調

税目別	決 算 額				対 前 年 度 増 減 額			対 前 年 度 増 減 率			構 成 比 率		
	20	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23
年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
市 民 税	7,798,240	6,967,962	6,580,877	6,607,578	△ 830,278	△ 387,085	26,701	△ 10.65	△ 5.56	0.41	37.05	35.98	36.18
個 人	5,851,358	5,656,437	5,127,684	4,982,441	△ 194,921	△ 528,753	△ 145,243	△ 3.33	△ 9.35	△ 2.83	30.07	28.03	27.28
法 人	1,946,882	1,311,525	1,453,193	1,625,137	△ 635,357	141,668	171,944	△ 32.63	10.80	11.83	6.97	7.94	8.90
固 定 資 産 税	9,054,318	8,895,599	8,761,993	8,603,970	△ 158,719	△ 133,606	△ 158,023	△ 1.75	△ 1.50	△ 1.80	47.29	47.90	47.11
土 地 ・ 家 屋	7,603,869	7,491,246	7,438,319	7,363,543	△ 112,623	△ 52,927	△ 74,776	△ 1.48	△ 0.71	△ 1.01	39.83	40.66	40.32
償 却 資 産	1,332,942	1,270,114	1,192,264	1,123,011	△ 62,828	△ 77,850	△ 69,253	△ 4.71	△ 6.13	△ 5.81	6.75	6.52	6.15
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	117,507	134,239	131,410	117,416	16,732	△ 2,829	△ 13,994	14.24	△ 2.11	△ 10.65	0.71	0.72	0.64
軽 自 動 車 税	105,797	106,782	108,309	109,733	985	1,527	1,424	0.93	1.43	1.31	0.57	0.59	0.60
市 た ば こ 税	1,099,519	1,037,982	1,059,347	1,182,753	△ 61,537	21,365	123,406	△ 5.60	2.06	11.65	5.52	5.79	6.48
入 湯 税	3,529	3,272	3,265	3,077	△ 257	△ 7	△ 188	△ 7.28	△ 0.21	△ 5.76	0.02	0.02	0.02
都 市 計 画 税	1,826,025	1,797,501	1,779,037	1,754,637	△ 28,524	△ 18,464	△ 24,400	△ 1.56	△ 1.03	△ 1.37	9.56	9.73	9.61
合 計	19,887,428	18,809,098	18,292,828	18,261,748	△ 1,078,330	△ 516,270	△ 31,080	△ 5.42	△ 2.74	△ 0.17	100.00	100.00	100.00

(イ) 市税以外の決算状況

予算現額	380億7,526万4千円
調定額	346億308万4千円
決算額	340億6,433万6千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の325億3,464万6千円と比べると15億2,969万円(4.70%)の増収となっている。

増収の主なものは、地方交付税の6億5,306万8千円(11.77%)、国庫支出金の11億780万6千円(8.66%)、繰入金の17億6,064万3千円(著増)などである。

一方、減収の主なものは、地方特例交付金の2,111万2千円(9.81%)、財産収入の1億4,183万1千円(50.10%)、諸収入の11億1,299万2千円(66.72%)、市債の13億9,626万6千円(23.33%)などである。

附表2-1の市税以外の収入未済額は、分担金及び負担金で2,076万円、使用料及び手数料で564万5千円、国庫支出金で2億2,345万6千円、諸収入で1億7,541万1千円となっており、合計4億2,527万2千円は前年度の8億7,760万1千円に比べ4億5,232万9千円の減少となっている。

なお、国庫支出金の収入未済額については、これらを充当する事業(小・中学校耐震補強工事等)とともに翌年度へ繰越されたものである。

また、歳入決算額を構成比順で見ると国庫支出金139億59万円(構成比26.57%)、地方交付税62億323万6千円(構成比11.85%)、市債45億8,963万9千円(構成比8.77%)、府支出金31億5,013万4千円(構成比6.02%)、繰入金17億7,363万6千円(構成比3.39%)、地方消費税交付金14億3,051万9千円(構成比2.73%)などとなっている。

市税以外款別収入状況調

区分 年度 款別	決 算 額				対前年度増減額			対前年度増減率			構 成 比 率		
	20	21	22	23	21	22	23	21	22	23	21	22	23
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方譲与税	239,096	225,528	219,741	212,289	△ 13,568	△ 5,787	△ 7,452	△ 5.67	△ 2.57	△ 3.39	0.71	0.68	0.62
利子割交付金	95,640	81,229	76,847	63,385	△ 14,411	△ 4,382	△ 13,462	△ 15.07	△ 5.39	△ 17.52	0.25	0.24	0.19
配当割交付金	37,602	30,478	36,507	41,077	△ 7,124	6,029	4,570	△ 18.95	19.78	12.52	0.10	0.11	0.12
株式等譲渡所得割交付金	13,395	14,072	12,373	9,114	677	△ 1,699	△ 3,259	5.05	△ 12.07	△ 26.34	0.04	0.04	0.03
地方消費税交付金	1,312,997	1,386,096	1,383,715	1,430,519	73,099	△ 2,381	46,804	5.57	△ 0.17	3.38	4.34	4.25	4.20
自動車取得税交付金	198,598	114,306	98,094	82,296	△ 84,292	△ 16,212	△ 15,798	△ 42.44	△ 14.18	△ 16.10	0.36	0.30	0.24
地方特例交付金	280,744	254,087	215,141	194,029	△ 26,657	△ 38,946	△ 21,112	△ 9.50	△ 15.33	△ 9.81	0.79	0.66	0.57
地方交付税	5,121,148	5,084,075	5,550,168	6,203,236	△ 37,073	466,093	653,068	△ 0.72	9.17	11.77	15.90	17.06	18.21
交通安全対策特別交付金	22,696	22,839	21,297	20,841	143	△ 1,542	△ 456	0.63	△ 6.75	△ 2.14	0.07	0.07	0.06
分担金及び負担金	325,423	334,016	316,438	322,944	8,593	△ 17,578	6,506	2.64	△ 5.26	2.06	1.04	0.97	0.95
使用料及び手数料	619,916	639,970	632,561	617,797	20,054	△ 7,409	△ 14,764	3.23	△ 1.16	△ 2.33	2.00	1.94	1.81
国庫支出金	8,952,772	12,992,206	12,792,784	13,900,590	4,039,434	△ 199,422	1,107,806	45.12	△ 1.53	8.66	40.63	39.32	40.81
府支出金	2,537,990	2,816,422	3,127,280	3,150,134	278,432	310,858	22,854	10.97	11.04	0.73	8.81	9.61	9.25
財産収入	811,318	1,884,184	283,121	141,290	1,072,866	△ 1,601,063	△ 141,831	132.24	△ 84.97	△ 50.10	5.89	0.87	0.41
寄附金	9,324	31,505	8,545	20,046	22,181	△ 22,960	11,501	237.89	△ 72.88	134.59	0.10	0.03	0.06
繰入金	784,897	581,256	12,993	1,773,636	△ 203,641	△ 568,263	1,760,643	△ 25.94	△ 97.76	著増	1.82	0.04	5.21
繰越金	49,508	146,626	93,065	736,395	97,118	△ 53,561	643,330	196.17	△ 36.53	691.27	0.46	0.29	2.16
諸収入	467,668	1,704,030	1,668,071	555,079	1,236,362	△ 35,959	△ 1,112,992	264.37	△ 2.11	△ 66.72	5.33	5.13	1.63
市債	3,316,965	3,631,516	5,985,905	4,589,639	314,551	2,354,389	△ 1,396,266	9.48	64.83	△ 23.33	11.36	18.40	13.47
計	25,197,697	31,974,441	32,534,646	34,064,336	6,776,744	560,205	1,529,690	26.89	1.75	4.70	100.00	100.00	100.00

なお、市債については次表に示すとおり45億8,963万9千円と前年度の59億8,590万5千円に比べ13億9,626万6千円減少している。

市債の内訳は、総務債が退職手当に7億630万円、民生費が放課後児童クラブ施設建設事業等に6,650万円、衛生債がごみ処理施設整備事業（大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業）に440万円、土木債が住宅市街地総合整備事業（中町地区住宅市街地総合整備事業等）等に3億4,250万円、消防債が消防車両購入事業に480万円、教育債が学校教育施設等整備事業（門真はすはな中学校校舎等新築事業外学校施設整備事業）に10億1,180万円、臨時財政対策債が23億6,513万9千円、借換債が8,820万円となっている。

市債内訳

区 分	収 入 済 額		増 減
	22年度	23年度	
	千円	千円	千円
総 務 債	805,300	706,300	△ 99,000
民 生 債	—	66,500	66,500
衛 生 債	2,700	4,400	1,700
土 木 債	394,800	342,500	△ 52,300
消 防 債	—	4,800	4,800
教 育 債	163,300	1,011,800	848,500
臨時財政対策債	2,622,805	2,365,139	△ 257,666
借 換 債	1,997,000	88,200	△ 1,908,800
計	5,985,905	4,589,639	△ 1,396,266

(3) 歳出決算の状況

予算現額 561億6,021万7千円

決算額 521億8,056万3千円

歳出決算額は前年度の500億9,305万9千円に比べ20億8,750万4千円(4.17%)の増加となっている。また、執行率は92.91%で前年度の93.03%より0.12ポイント減少している。

決算額を款別構成比順で見ると次表に示すとおり民生費258億5,707万円(構成比49.55%)、総務費74億1,132万3千円(構成比14.20%)、教育費55億730万3千円(構成比10.55%)、公債費41億4,114万3千円(構成比7.94%)、土木費38億6,605万1千円(構成比7.41%)、衛生費30億1,165万7千円(構成比5.77%)、以下消防費、議会費、商工費、農林水産業費の順となっている。

前年度決算額との増減の主なものをみると、減少したものでは土木費の工事請負費が3億1,124万円から2億3,614万8千円と7,509万2千円の減、補償補填及び賠償金が11億7,545万2千円から2億8,241万4千円と8億9,303万8千円の減、積立金が1億4,318万6千円から9,227万1千円と5,091万5千円の減、教育費の工事請負費が10億2,540万7千円から9億4,803万9千円へと7,736万8千円の減、公債費(償還金利子及び割引料)が62億6,967万1千円から41億4,114万3千円と21億2,852万8千円の減、増加したものでは総務費の積立金が6億5,282万5千円から19億2,189万円と12億6,906万5千円の増、民生費の扶助費が160億9,155万9千円から170億779万8千円と9億1,623万9千円の増、衛生費の委託料が11億8,379万円から13億5,950万9千円と1億7,571万9千円の増、土木費の公有財産購入費が224万5千円から2億3,527万5千円と2億3,303万円の増、消防費の負担金補助及び交付金が16億6,185万3千円から17億8,345万2千円と1億2,159万9千円の増、教育費の備品購入費が7,096万7千円から2億2,944万4千円と1億5,847万7千円の増、公有財産購入費については14億4,034万円その全額の増などがある。

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況 調

款 別	区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額		対 前 年 度 増 減 率		構 成 比 率	
	年 度		21	22	23	22	23	22	23	22	23
			千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%
議 会 費			348,299	348,110	456,086	△ 189	107,976	△ 0.05	31.02	0.69	0.87
総 務 費			10,051,905	5,493,164	7,411,323	△ 4,558,741	1,918,159	△ 45.35	34.92	10.97	14.20
民 生 費			21,929,969	24,635,821	25,857,070	2,705,852	1,221,249	12.34	4.96	49.18	49.55
衛 生 費			3,110,007	2,884,322	3,011,657	△ 225,685	127,335	△ 7.26	4.41	5.76	5.77
農 林 水 産 業 費			26,053	26,693	27,307	640	614	2.46	2.30	0.05	0.05
商 工 費			96,143	82,208	89,533	△ 13,935	7,325	△ 14.49	8.91	0.16	0.17
土 木 費			4,460,404	4,705,110	3,866,051	244,706	△ 839,059	5.49	△ 17.83	9.39	7.41
消 防 費			1,885,542	1,689,575	1,813,090	△ 195,967	123,515	△ 10.39	7.31	3.37	3.47
教 育 費			3,703,410	3,958,344	5,507,303	254,934	1,548,959	6.88	39.13	7.90	10.55
公 債 費			5,078,742	6,269,671	4,141,143	1,190,929	△ 2,128,528	23.45	△ 33.95	12.52	7.94
諸 支 出 金			—	41	—	41	△41	皆増	皆減	0.00	—
計			50,690,474	50,093,059	52,180,563	△ 597,415	2,087,504	△ 1.18	4.17	100.00	100.00

性質別経費の前年度比較

区 分	22年度		23年度			
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	対 前 年 度 比 較	
					金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	31,847,690	63.58	30,822,334	59.07	△ 1,025,356	△ 3.22
人 件 費	7,634,360	15.24	7,771,854	14.89	137,494	1.80
扶 助 費	17,943,659	35.82	18,909,337	36.24	965,678	5.38
公 債 費	6,269,671	12.52	4,141,143	7.94	△ 2,128,528	△ 33.95
その他の経費	15,818,744	31.58	17,522,623	33.58	1,703,879	10.77
物 件 費	4,622,049	9.23	5,464,879	10.47	842,830	18.23
そ の 他 経 費	11,196,695	22.35	12,057,744	23.11	861,049	7.69
投資的経費	2,426,625	4.84	3,835,606	7.35	1,408,981	58.06
補 助 事 業	1,681,042	3.36	3,170,294	6.08	1,489,252	88.59
単 独 事 業	745,583	1.49	665,312	1.28	△ 80,271	△ 10.77
合 計	50,093,059	100.00	52,180,563	100.00	2,087,504	4.17

性質別経費をみると、上表のとおり義務的経費は308億2,233万4千円となり前年度と比べ10億2,535万6千円(3.22%)減少し、歳出総額に占める割合は59.07%となっている。

その他の経費については175億2,262万3千円となり前年度に比べ17億387万9千円(10.77%)の増加となっている。

投資的経費については38億3,560万6千円となり前年度に比べ14億898万1千円(58.06%)の増加となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	226億3,331万2千円
歳入	170億5,876万7千円 (予算現額に対する割合 75.37%)
歳出	210億1,414万1千円 (予算現額に対する割合 92.85%)

歳入歳出差引額は39億5,537万4千円の赤字になっているが、この歳入不足は翌年度会計の繰上充用金で補填されている。

なお、前年度の実質収支は47億5,100万2千円の赤字であった。

本年度は22億2,133万6千円にのぼる一般会計からの繰入れによって、単年度収支は7億9,562万8千円の黒字となり、本会計単独でも9,562万8千円の黒字となっている。

保険料の収納率は次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
			(内還付未済額)				
一般被保険者 国民健康保険料	千円 3,757,809	千円 6,659,666	千円 3,096,153	千円 6,722	千円 502,857	千円 3,060,656	% 46.39
医療給付費分 現年度分	2,482,667	2,234,082	1,913,851	3,585	-	320,231	85.51
介護納付金分 現年度分	318,757	257,587	215,323	172	-	42,264	83.53
後期高齢者支 援金分現年度 分	681,451	768,370	654,960	629	-	113,410	85.16
医療給付費分 滞納繰越分	218,654	2,737,971	251,085	2,162	397,167	2,089,719	9.09
介護納付金分 滞納繰越分	21,660	267,042	24,581	153	39,264	203,197	9.15
後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	34,620	394,614	36,353	21	66,426	291,835	9.21
退職被保険者等 国民健康保険料	245,533	334,410	240,672	90	13,738	80,000	71.94
医療給付費分 現年度分	140,601	140,199	135,288	19	-	4,911	96.48
介護納付金分 現年度分	39,768	39,386	38,038	4	-	1,348	96.57
後期高齢者支 援金分現年度 分	48,432	48,487	46,739	4	-	1,748	96.39
医療給付費分 滞納繰越分	13,420	84,773	16,824	60	11,409	56,540	19.78
介護納付金分 滞納繰越分	1,586	11,182	2,393	3	1,487	7,302	21.37
後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,726	10,383	1,390	-	842	8,151	13.39
計	4,003,342	6,994,076	3,336,825	6,812	516,595	3,140,656	47.61

※収納率は還付未済額を除いて算出

一般被保険者に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付費分現年度分は、前年度の82.93%に比べ本年度は85.51%と2.58ポイント向上しているが依然として低い収納率となっており、医療給付費分滞納繰越分は9.09%（前年度7.35%）、介護納付金分現年度分は83.53%（前年度80.22%）、介護納付金分滞納繰越分は9.15%（前年度7.68%）、後期高齢者支援金分現年度分は85.16%（前年度83.15%）、後期高齢者支援金分滞納繰越分は9.21%（前年度9.87%）となっている。一般被保険者国民健康保険料全体では46.39%（前年度43.26%）となっている。

また、退職被保険者等に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付費分現年度分は96.48%（前年度93.66%）、医療給付費分滞納繰越

分は19.78%（前年度14.02%）、介護納付金分現年度分は96.57%（前年度93.82%）、介護納付金分滞納繰越分は21.37%（前年度16.33%）、また後期高齢者支援金分現年度分は96.39%（前年度93.90%）、後期高齢者支援金分滞納繰越分は13.39%（前年度13.55%）となっている。退職被保険者等国民健康保険料全体では71.94%（前年度64.84%）となっている。

収納率向上対策として、コールセンターによる納付勧奨、窓口相談での納付指導の強化、悪質滞納者への差押さえ等の滞納処分の強化に努めるとともに、収納推進員による臨戸指導、職員による休日・夜間の訪問指導、夜間電話催告を実施し、併せて長期未納者へは短期被保険者証、被保険者資格証明書の継続交付を行った結果、保険料収納率・現年度分は86.00%と前年度の83.48の%に比べ2.52ポイント改善し、滞納繰越分を加えた全体の収納率では47.61%と前年度の44.30%に比べ3.31ポイント上昇しているが、依然として低い収納率である。また、収入未済額も31億4,065万6千円と極めて多額であることから、滞納者に対する収納対策のより一層の推進を図るなど本事業の根幹をなす保険料の収納確保に全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額5億1,659万5千円（7,523件）は納付義務者の居所不明等により徴収不納となったものを消滅時効の完成により欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からもこの取扱いについては慎重を期されたい。

本会計の累積赤字については、前年度に比べ7億9,562万8千円改善されたものの依然として39億5,537万4千円の累積赤字が市の行財政運営全般に大きな影響を与えていることから、今後も、門真市国民健康保険事業特別対策本部のもと全庁一丸となって健全化に努められたい。

(2) 公共下水道事業特別会計

予算現額	59億2,015万3千円
歳入	48億3,222万9千円 (予算現額に対する割合 81.62%)
歳出	46億6,193万2千円 (予算現額に対する割合 78.75%)

歳入歳出差引額は1億7,029万7千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は1億9,142万1千円の黒字であったので単年度収支は2,112万4千円の赤字となった。

附表2—2のとおり分担金及び負担金(受益者負担金)の収入率(滞納繰越分を含む)は85.21%で前年度(93.72%)に比べ8.51ポイント低下しており、収入未済額は413万1千円となっている。

また、使用料及び手数料(下水道使用料)の収入率は96.80%で前年度(96.88%)に比べ0.08ポイント低下しており、収入未済額は4,093万8千円となっている。

平成23年度末の公共下水道人口普及率は81.9%(前年度80.2%)、面積普及率は70.7%(前年度69.5%)となっている。

本事業は都市基盤整備事業の中心をなすものであるが、整備には多大な事業費を要するため、適切な事業実施を図られるとともに、受益者負担金及び下水道使用料等の収入確保に努められるなど、より健全財政を堅持しつつ普及促進に努められるよう要望する。

(3) 都市開発資金特別会計

予算現額	78万3千円
歳入	—円 (予算現額に対する割合—%)
歳出	—円 (予算現額に対する割合—%)

当年度における当該事業は未執行であった。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額	7億9,564万5千円
歳入	7億9,140万9千円 (予算現額に対する割合 99.47%)
歳出	7億9,140万9千円 (予算現額に対する割合 99.47%)

歳入歳出差引額は0円となっているが、歳入決算額は一般会計からの繰入金7億9,140万8千円、諸収入1千円である。歳出決算額は公債費7億9,140万9千円となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	10億9,061万2千円
歳入	10億6,896万6千円 (予算現額に対する割合 98.02%)
歳出	10億1,799万6千円 (予算現額に対する割合 93.34%)

歳入歳出差引額は5,097万円の黒字となっている。

歳入決算額は、後期高齢者医療保険料7億8,961万2千円(構成比73.87%)、一般会計からの繰入金2億2,781万8千円(構成比21.31%)などである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が3億9,182万6千円(構成比49.62%)、普通徴収保険料が3億9,778万6千円(構成比50.38%)である。

また、収入未済額は2,356万4千円、不納欠損額は367万4千円となっている。

歳出決算額は、後期高齢者医療広域連合納付金9億7,648万6千円(構成比95.92%)などである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないように留意されたい。

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

本年度における主要財産の状況及びその内容は、次表のとおりである。

区分			年度	22年度末	23年度末	比較	
			現在高	現在高	増減	増減率	
土地・建物	行政財産	土地	m ² 693,294.10	m ² 694,407.49	m ² 1,113.39	% 0.16	
		建物	木造	2,412.62	2,412.62	—	—
			非木造	278,870.91	280,028.26	1,157.35	0.42
			計	281,283.53	282,440.88	1,157.35	0.41
	普通財産	土地	47,230.81	41,065.03	△ 6,165.78	△ 13.05	
		建物	木造	—	—	—	—
			非木造	1,080.94	1,080.94	—	—
			計	1,080.94	1,080.94	—	—
	合計	土地	740,524.91	735,472.52	△ 5,052.39	△ 0.68	
		建物	木造	2,412.62	2,412.62	—	—
			非木造	279,951.85	281,109.20	1,157.35	0.41
			計	282,364.47	283,521.82	1,157.35	0.41
有価証券			千円 44,800	千円 44,800	千円 —	% —	
出資による権利			149,923	149,814	△ 109	△ 0.07	

(ア) 土 地

本年度末現在高は73万5,472.52㎡で、前年度に比べ5,052.39㎡(0.68%)の減少となっている。

減少の主な要因は、旧本町住宅跡地(2,484.60㎡)及び本町再開発用地(1,396.43㎡)の権利変換による抹消等によるものである。

財産区分別では、行政財産においては旧桑才住宅跡地(909.09㎡)及び旧小路住宅跡地(1,745.66㎡)の普通財産からの異動による増加と公民館二島分館(1,916.62㎡)の普通財産への異動等により1,113.39㎡(0.16%)の増加、普通財産においては上記の旧本町住宅跡地(2,484.60㎡)及び本町再開発用地(1,396.43㎡)の抹消等のほか、旧北島住宅跡地(925.35㎡)の売却により6,165.78㎡(13.05%)の減少となっている。

(イ) 建 物

本年度末現在高は28万3,521.82㎡で、前年度に比べ1,157.35㎡(0.41%)の増加となっている。

増加の主なものは、浜町中央小学校における校舎の増築等(1,482.45㎡)によるものである。

財産区分別では、行政財産においては上記の浜町中央小学校における校舎の増築等(1,482.45㎡)のほか公民館二島分館(449.50㎡)の除却等により1,157.35㎡(0.41%)の増加、普通財産においては旧北部市民サービスコーナーの行政財産からの異動による増加と同サービスコーナーの用途の変更に伴う行政財産への異動による減少が同年度にあったことから増減なしとなっている。

(ウ) 有価証券

本年度末における有価証券は次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	千円 24,800	千円 -	千円 24,800
(株) エ フ エ ム も り ぐ ち	20,000	-	20,000
合 計	44,800	-	44,800

(エ) 出資による権利

本年度末における出資による権利は次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	千円	千円	千円
門 真 市 土 地 開 発 公 社	5,000	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	—	300
(財) 大 阪 人 権 博 物 館	956	—	956
(財) 大阪府都市整備推進センター	100,000	—	100,000
(財) 大阪みどりのトラスト協会	170	—	170
(財) 大阪府地域福祉推進財団	840	—	840
(財) 大阪府暴力追放推進センター	2,390	—	2,390
(財) アジア・太平洋人権情報センター	2,267	△ 109	2,158
大 阪 高 速 鉄 道 (株)	28,000	—	28,000
(株) む ら お か 振 興 公 社	1,000	—	1,000
(財) 大阪建築防災センター	500	—	500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,500	—	8,500
合 計	149,923	△ 109	149,814

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額1件50万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が31点、廃棄等による減少が22点で差し引き9点の増加となり、年度末現在高は前年度の641点から650点となっている。重要物品の主なものは車輛(塵芥収集車等)110台となっている。

(3) 基金について

基金総額(平成24年3月31日現在)は69億6,370万7千円で、前年度に比べ7億9,512万2千円の増加となった。

これは主に、財政調整基金で3億5,205万4千円、市営住宅建設基金で1億4,223万3千円、減債基金で3億1千円の増加などによるものである。

基金の内訳は次表のとおりである。

基金現在高表(平成23年度末)

区分 名称	前年度末 現在高 (23.3.31) 千円	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高 (24.3.31) 千円	出納整理期間中(24/5末)		実質現在高 千円
		増 千円	減 千円		増 千円	減 千円	
財政調整基金	2,859,432	352,054	—	3,211,486	357,363	1,764,251	1,804,598
市営住宅 建設基金	1,351,208	142,233	—	1,493,441	91,640	—	1,585,081
水洗便所改造 資金貸付基金	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000
減債基金	1,213	300,001	—	301,214	119	—	301,333
職員退職 手当基金	52	1	—	53	1	—	54
国民健康保険出産 費資金貸付基金	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福祉推進基金	66,614	1,280	—	67,894	3,424	—	71,318
都市整備基金	738,901	953	—	739,854	631	—	740,485
文化芸術振興基金	800,671	768	—	801,439	468	—	801,907
教育振興基金	855	10,578	—	11,433	869	—	12,302
環境保全基金	279,639	247	12,993	266,893	541	9,446	257,988
まちづくり整備基金	—	—	—	—	1,564,000	—	1,564,000
合 計	6,168,585	808,115	12,993	6,963,707	2,019,056	1,773,697	7,209,066

参考までに歳計現金の出納閉鎖日（平成24年5月31日）における各基金の額をみると財政調整基金は18億459万8千円、市営住宅建設基金は15億8,508万1千円、水洗便所改造資金貸付基金は5,000万円、減債基金は3億133万3千円、職員退職手当基金は5万4千円、国民健康保険出産費資金貸付基金は2,000万円、福祉推進基金は7,131万8千円、都市整備基金は7億4,048万5千円、文化芸術振興基金は8億190万7千円、教育振興基金は1,230万2千円、環境保全基金は2億5,798万8千円、まちづくり整備基金は15億6,400万円で、総額は72億906万6千円となっている。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金（基金の額 5,000万円）

月	区分	貸付		償還金額 円	月末貸付 残額 円	月末基金 残額 円	貸付利子等 収入額 円
		件数	金額 円				
23年4月	1	1	120,000	138,011	11,372,195	38,627,805	4,633
23年5月	—	—	—	115,896	11,256,299	38,743,701	3,986
23年6月	1	1	270,000	172,814	11,353,485	38,646,515	6,717
23年7月	3	3	690,000	124,803	11,918,682	38,081,318	4,876
23年8月	1	1	300,000	159,750	12,058,932	37,941,068	7,535
23年9月	—	—	—	111,154	11,947,778	38,052,222	3,837
23年10月	1	1	300,000	156,354	12,091,424	37,908,576	8,191
23年11月	1	1	300,000	135,319	12,256,105	37,743,895	6,462
23年12月	—	—	—	202,174	12,053,931	37,946,069	9,633
24年1月	1	1	180,000	125,056	12,108,875	37,891,125	5,197
24年2月	—	—	—	156,455	11,952,420	38,047,580	5,785
24年3月	—	—	—	141,981	11,810,439	38,189,561	6,428
計	9	9	2,160,000	1,739,767			73,280

本年度の貸付件数は9件、貸付額は216万円、貸付利子収入額は73,280円となっており、貸付累計件数は1万1,024件、貸付累計額は10億1,095万円となっている。

なお、1,249万654円(97件)の未償還額(未償還率1.23%)については、債権の回収に一層努力されたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金 (基金の額 2,000万円)

月	区分		償還金額	月末貸付額 残	月末基金 残	利子収入額
	貸付 件数	金額				
23年4月	-	円	円	円	円	円
23年5月	-	-	-	435,000	19,565,000	-
23年6月	1	300,000	300,000	435,000	19,565,000	-
23年7月	-	-	-	435,000	19,565,000	-
23年8月	1	310,000	-	745,000	19,255,000	1,948
23年9月	-	-	310,000	435,000	19,565,000	-
23年10月	-	-	-	435,000	19,565,000	-
23年11月	-	-	-	435,000	19,565,000	-
23年12月	-	-	-	435,000	19,565,000	-
24年1月	-	-	-	435,000	19,565,000	-
24年2月	-	-	-	435,000	19,565,000	1,944
24年3月	-	-	-	435,000	19,565,000	-
計	2	610,000	610,000			3,892

本年度の貸付件数2件、貸付額61万円となっている。利子収入額は当基金の預金利子である。貸付累計件数は305件、貸付累計額は7,444万4千400円となっている。
 なお、43万5千円(3件)の未償還額(未償還率0.58%)については適正に確保されたい。

むすび

平成23年度における各会計の決算審査は以上のとおりである。

一般会計及び5特別会計の総計決算収支は実質収支で36億2,382万3千円の赤字決算(前年度38億955万8千円の赤字)となっており、単年度収支では1億8,573万5千円の黒字決算(前年度15億5,877万4千円の黒字)となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計では歳入面においては、自主財源では市税、使用料及び手数料、財産収入、諸収入が、依存財源では地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、市債で前年度に比べ減収となったものの、繰入金、繰越金をはじめとするその他の自主財源で、また地方交付税、国庫支出金をはじめとするその他の依存財源で増収となったことにより、歳入決算額は合計で523億2,608万4千円と前年度の508億2,747万4千円に比べ14億9,861万円の増収となっている。

一方、歳出面においては、職員手当等、賃金、工事請負費、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料等で減少したものの、報酬、共済費、委託料、公有財産購入費、積立金等が前年度に比べ増加したことにより、歳出決算額は合計で521億8,056万3千円と前年度の500億9,305万9千円に比べ20億8,750万4千円の増加となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は1億4,552万1千円の黒字であるが、翌年度へ繰越すべき財源が3,523万7千円あるため、実質収支は1億1,028万4千円の黒字となる。

なお、前年度の実質収支は7億314万円の黒字であったので、単年度収支は5億9,285万6千円の赤字となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計が歳入面では本年度も一般会計から累積赤字解消等のための繰入措置が講じられたこと、歳出面では老人保健拠出金等が前年度に比べ減少したことなどにより収支状況が改善し、実質収支は前年度の47億5,100万2千円の赤字から39億5,537万4千円の赤字と赤字額が減少し、

単年度収支は7億9,562万8千円の黒字となった。

公共下水道事業特別会計の実質収支は1億7,029万7千円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は5,097万円の黒字となっている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

次に普通会計で財政構造をみると、経常収支比率は98.7%で前年度の97.1%から1.6ポイント、財政力指数（3カ年平均）も0.718で前年度の0.739から0.021ポイント悪化している。

経常収支比率は平成22年度に引き続き100を下回ったものの、財政構造は依然として厳しい状況にある。

市では、「財政の再建」と「市政の再生」の実現に向け、昨年7月に「門真市財政健全化計画・中期財政見通し」を策定し財政の健全化に取り組まれているところである。

「第5次総合計画」でめざすべきまちの将来像の実現に向け、更なる国民健康保険事業特別会計の健全化など行財政の課題は多岐にわたっているが、今後も財政の健全化を第一義に計画行政を推進し、健全で持続可能な財政運営に努め、行財政水準の向上と市民福祉の増進に寄与されるよう強く望むものである。

[決算審査資料]

歳入歳出総括表

区分 会計		歳入			歳出			歳入歳出差引額 (形式的収支)		翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
		総額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (イ)	総額 (B)	重複計算控除額	差引純歳出額 (ロ)	総計額 (A) - (B) = (C)	純計額 (イ) - (ロ)		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		52,326,084	—	52,326,084	52,180,563	5,004,315	47,176,248	145,521	5,149,836	35,237	110,284
特別会計		23,751,371	5,000,563	18,750,808	27,485,478	—	27,485,478	△ 3,734,107	△ 8,734,670	—	△ 3,734,107
内 訳	国民健康保険事業	17,058,767	2,221,336	14,837,431	21,014,141	—	21,014,141	△ 3,955,374	△ 6,176,710	—	△ 3,955,374
	公共下水道事業	4,832,229	1,760,000	3,072,229	4,661,932	—	4,661,932	170,297	△ 1,589,703	—	170,297
	都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公共用地先行取得事業	791,409	791,409	0	791,409	—	791,409	—	△ 791,409	—	—
	後期高齢者 医療事業	1,068,966	227,818	841,148	1,017,996	—	1,017,996	50,970	△ 176,848	—	50,970
総合計		76,077,455	5,000,563	71,076,892	79,666,041	5,004,315	74,661,726	△ 3,588,586	△ 3,584,834	35,237	△ 3,623,823

(注) 1.歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計毎に掲げる。

(注) 2.一般会計歳出欄の重複計算控除額には、水道会計への繰出額3,752千円含む。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(1) 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合		
	千 円	%	千 円	%	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円
市 税	18,084,953	32.20	20,155,318	36.81	111.45	18,261,748	34.90	100.98	90.61	96,738	1,796,832
地 方 譲 与 税	209,000	0.37	212,289	0.39	101.57	212,289	0.41	101.57	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	67,000	0.12	63,385	0.12	94.60	63,385	0.12	94.60	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	25,000	0.04	41,077	0.08	164.31	41,077	0.08	164.31	100.00	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.02	9,114	0.02	101.27	9,114	0.02	101.27	100.00	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,505,000	2.68	1,430,519	2.61	95.05	1,430,519	2.73	95.05	100.00	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,000	0.17	82,296	0.15	88.49	82,296	0.16	88.49	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	218,000	0.39	194,029	0.35	89.00	194,029	0.37	89.00	100.00	—	—
地 方 交 付 税	6,580,000	11.72	6,203,236	11.33	94.27	6,203,236	11.85	94.27	100.00	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.05	20,841	0.04	80.16	20,841	0.04	80.16	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	388,252	0.69	353,830	0.65	91.13	322,944	0.62	83.18	91.27	10,126	20,760
使 用 料 及 び 手 数 料	631,978	1.13	623,442	1.14	98.65	617,797	1.18	97.76	99.09	—	5,645
国 庫 支 出 金	14,485,843	25.79	14,124,046	25.79	97.50	13,900,590	26.57	95.96	98.42	—	223,456
府 支 出 金	3,407,104	6.07	3,150,134	5.75	92.46	3,150,134	6.02	92.46	100.00	—	—
財 産 収 入	155,128	0.28	141,290	0.26	91.08	141,290	0.27	91.08	100.00	—	—
寄 附 金	20,076	0.04	20,046	0.04	99.85	20,046	0.04	99.85	100.00	—	—
繰 入 金	2,646,405	4.71	1,773,636	3.24	67.02	1,773,636	3.39	67.02	100.00	—	—
繰 越 金	736,395	1.31	736,395	1.34	100.00	736,395	1.41	100.00	100.00	—	—
諸 収 入	477,944	0.85	833,840	1.52	174.46	555,079	1.06	116.14	66.57	103,350	175,411
市 債	6,394,139	11.39	4,589,639	8.38	71.78	4,589,639	8.77	71.78	100.00	—	—
計	56,160,217	100.00	54,758,402	100.00	97.50	52,326,084	100.00	93.17	95.56	210,214	2,222,104

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(2) 特 別 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合		
		千 円	%	千 円	%	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円
国 民 健 康 保 險 事 業	国 民 健 康 保 險 料	4,003,342	17.69	6,994,076	33.76	174.71	3,336,825	19.56	83.35	47.71	516,595	3,140,656
	使 用 料 及 び 手 数 料	500	0.00	504	0.00	100.80	504	0.00	100.80	100.00	—	—
	国 庫 支 出 金	4,845,401	21.41	4,354,974	21.02	89.88	4,354,974	25.53	89.88	100.00	—	—
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	753,431	3.33	707,678	3.42	93.93	707,678	4.15	93.93	100.00	—	—
	前 期 高 齢 者 交 付 金	3,997,587	17.66	3,997,587	19.30	100.00	3,997,587	23.43	100.00	100.00	—	—
	府 支 出 金	1,101,328	4.87	787,158	3.80	71.47	787,158	4.61	71.47	100.00	—	—
	共 同 事 業 交 付 金	1,956,669	8.65	1,622,321	7.83	82.91	1,622,321	9.51	82.91	100.00	—	—
	財 産 収 入	1	0.00	4	0.00	400.00	4	0.00	400.00	100.00	—	—
	繰 入 金	2,255,858	9.97	2,221,336	10.72	98.47	2,221,336	13.02	98.47	100.00	—	—
	諸 収 入	3,719,195	16.43	30,380	0.15	0.82	30,380	0.18	0.82	100.00	—	—
計		22,633,312	100.00	20,716,018	100.00	91.53	17,058,767	100.00	75.37	82.35	516,595	3,140,656
公 共 下 水 道 業	分 担 金 及 び 負 担 金	22,717	0.38	28,929	0.59	127.35	24,651	0.51	108.51	85.21	147	4,131
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,319,053	22.28	1,356,119	27.79	102.81	1,312,688	27.17	99.52	96.80	2,493	40,938
	国 庫 支 出 金	490,000	8.28	331,705	6.80	67.69	331,705	6.86	67.69	100.00	—	—
	繰 入 金	1,817,020	30.69	1,760,000	36.07	96.86	1,760,000	36.42	96.86	100.00	—	—
	繰 越 金	191,421	3.23	191,421	3.92	100.00	191,421	3.96	100.00	100.00	—	—
	諸 収 入	39,942	0.67	63,364	1.30	158.64	63,364	1.31	158.64	100.00	—	—
	市 債	2,040,000	34.46	1,148,400	23.53	56.29	1,148,400	23.77	56.29	100.00	—	—
	計		5,920,153	100.00	4,879,938	100.00	82.43	4,832,229	100.00	81.62	99.02	2,640
都 市 開 発 資 金	繰 入 金	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	繰 入 金	795,645	100.00	791,408	100.00	99.47	791,408	100.00	99.47	100.00	—	—
	諸 収 入	—	—	1	0.00	—	1	0.00	—	100.00	—	—
	計	795,645	100.00	791,409	—	—	791,409	100.00	99.47	100.00	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	799,492	73.31	816,851	74.52	102.17	789,612	73.87	98.76	96.67	3,674	23,564
	使 用 料 及 び 手 数 料	50	0.00	20	0.00	40.00	20	0.00	40.00	100.00	—	—
	繰 入 金	248,281	22.77	227,818	20.78	91.76	227,818	21.31	91.76	100.00	—	—
	繰 越 金	34,956	3.21	44,903	4.10	128.46	44,903	4.20	128.46	100.00	—	—
	諸 収 入	7,833	0.72	6,613	0.60	84.42	6,613	0.62	84.42	100.00	—	—
計	1,090,612	100.00	1,096,205	100.00	100.51	1,068,966	100.00	98.02	97.52	3,674	23,564	

市 税 収 入 状 況 表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率		滞納繰越分	現年課税分	計
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	千円	千円	千円	千円
市 民 税	6,583,409	7,589,180	199,041	6,408,537	6,607,578	100.37	87.07	36.18	54,624	707,038	219,940	926,978
固 定 資 産 税	8,564,127	9,342,220	176,844	8,427,126	8,603,970	100.47	92.10	47.11	32,741	521,503	184,006	705,509
軽 自 動 車 税	108,103	130,844	5,423	104,310	109,733	101.51	83.87	0.60	2,016	12,759	6,336	19,095
市 た ば こ 税	1,078,867	1,182,753	—	1,182,753	1,182,753	109.63	100.00	6.48	—	—	—	—
入 湯 税	3,168	3,077	—	3,077	3,077	97.13	100.00	0.02	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,747,279	1,907,244	38,196	1,716,441	1,754,637	100.42	92.00	9.61	7,357	107,242	38,008	145,250
計	18,084,953	20,155,318	419,504	17,842,244	18,261,748	100.98	90.61	100.00	96,738	1,348,542	448,290	1,796,832

各会計款別歳出一覧表

(1) 一般会計

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合		金額	予算現額に対する割合
	千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
議会費	499,802	0.89	456,086	0.87	91.25	—	43,716	8.75
総務費	7,966,462	14.19	7,411,323	14.20	93.03	393,477	161,662	2.03
民生費	26,641,084	47.44	25,857,070	49.55	97.06	22,502	761,512	2.86
衛生費	3,234,107	5.76	3,011,657	5.77	93.12	—	222,450	6.88
農林水産業費	29,041	0.05	27,307	0.05	94.03	—	1,734	5.97
商工費	123,150	0.22	89,533	0.17	72.70	—	33,617	27.30
土木費	4,705,257	8.38	3,866,051	7.41	82.16	300,346	538,860	11.45
消防費	1,846,785	3.29	1,813,090	3.47	98.18	—	33,695	1.82
教育費	6,918,362	12.32	5,507,303	10.55	79.60	811,357	599,702	8.67
公債費	4,160,319	7.41	4,141,143	7.94	99.54	—	19,176	0.46
予備費	35,848	0.06	—	—	—	—	35,848	100.00
計	56,160,217	100.00	52,180,563	100.00	92.91	1,527,682	2,451,972	4.37

各会計款別歳出一覧表

(2)特別会計

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		金額	予算現額に 対する割合
		千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
国民健康 保険事業	総務費	398,325	1.76	369,667	1.76	92.81	—	28,658	7.19
	保険給付費	12,222,054	54.00	11,180,362	53.20	91.48	—	1,041,692	8.52
	後期高齢者支援金等	2,015,538	8.91	1,969,044	9.37	97.69	—	46,494	2.31
	前期高齢者納付金等	5,850	0.03	5,849	0.03	99.98	—	1	0.02
	老人保健拠出金	21,971	0.10	111	0.00	0.51	—	21,860	99.49
	介護納付金	834,309	3.69	781,620	3.72	93.68	—	52,689	6.32
	共同事業拠出金	1,956,694	8.65	1,723,751	8.20	88.10	—	232,943	11.90
	保健事業費	129,532	0.57	81,223	0.39	62.70	—	48,309	37.30
	公債費	98,004	0.43	2,488	0.01	2.54	—	95,516	97.46
	諸支出金	150,386	0.66	149,024	0.71	99.09	—	1,362	0.91
	予備費	49,646	0.22	—	—	—	—	49,646	100.00
	繰上充用金	4,751,003	20.99	4,751,002	22.61	100.00	—	1	0.00
計		22,633,312	100.00	21,014,141	100.00	92.85	—	1,619,171	7.15
公共下水道 事業	総務費	226,323	3.82	224,748	4.82	99.30	—	1,575	0.70
	事業費	2,647,252	44.72	1,571,717	33.71	59.37	—	1,075,535	40.63
	公債費	2,881,811	48.68	2,865,467	61.47	99.43	—	16,344	0.57
	予備費	164,767	2.78	—	—	—	—	164,767	100.00
	計		5,920,153	100.00	4,661,932	100.00	78.75	—	1,258,221
都市開発 資金	事業費	733	93.61	—	—	—	—	733	100.00
	予備費	50	6.39	—	—	—	—	50	100.00
	計		783	100.00	—	—	—	783	100.00
公共用地 先行取得事業	公債費	795,645	100.00	791,409	100.00	99.47	—	4,236	0.53
	計		795,645	100.00	791,409	100.00	99.47	—	4,236
後期高齢者 医療事業	総務費	42,573	3.90	39,090	3.84	91.82	—	3,483	8.18
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,037,339	95.12	976,486	95.92	94.13	—	60,853	5.87
	公債費	500	0.05	—	—	—	—	500	100.00
	諸支出金	8,200	0.75	2,420	0.24	29.51	—	5,780	70.49
	予備費	2,000	0.18	—	—	—	—	2,000	100.00
	計		1,090,612	100.00	1,017,996	100.00	93.34	—	72,616

各会計款別歳入年度比較表

(1) 一般会計

年度	21		22			23			
区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対21年度比	金額	構成比率	対21年度比	対前年度比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
市 税	18,809,098	37.04	18,292,828	35.99	97.26	18,261,748	34.90	97.09	99.83
地方譲与税	225,528	0.44	219,741	0.43	97.43	212,289	0.41	94.13	96.61
利子割交付金	81,229	0.16	76,847	0.15	94.61	63,385	0.12	78.03	82.48
配当割交付金	30,478	0.06	36,507	0.07	119.78	41,077	0.08	134.78	112.52
株式等譲渡所得割交付金	14,072	0.03	12,373	0.02	87.93	9,114	0.02	64.77	73.66
地方消費税交付金	1,386,096	2.73	1,383,715	2.72	99.83	1,430,519	2.73	103.20	103.38
自動車取得税交付金	114,306	0.23	98,094	0.19	85.82	82,296	0.16	72.00	83.90
地方特例交付金	254,087	0.50	215,141	0.42	84.67	194,029	0.37	76.36	90.19
地方交付税	5,084,075	10.01	5,550,168	10.92	109.17	6,203,236	11.85	122.01	111.77
交通安全対策特別交付金	22,839	0.04	21,297	0.04	93.25	20,841	0.04	91.25	97.86
分担金及び負担金	334,016	0.66	316,438	0.62	94.74	322,944	0.62	96.69	102.06
使用料及び手数料	639,970	1.26	632,561	1.24	98.84	617,797	1.18	96.54	97.67
国庫支出金	12,992,206	25.58	12,792,784	25.17	98.47	13,900,590	26.57	106.99	108.66
府支出金	2,816,422	5.55	3,127,280	6.15	111.04	3,150,134	6.02	111.85	100.73
財産収入	1,884,184	3.71	283,121	0.56	15.03	141,290	0.27	7.50	49.90
寄附金	31,505	0.06	8,545	0.02	27.12	20,046	0.04	63.63	234.59
繰入金	581,256	1.14	12,993	0.03	2.24	1,773,636	3.39	305.14	著増
繰越金	146,626	0.29	93,065	0.18	63.47	736,395	1.41	502.23	791.27
諸収入	1,704,030	3.36	1,668,071	3.28	97.89	555,079	1.06	32.57	33.28
市 債	3,631,516	7.15	5,985,905	11.78	164.83	4,589,639	8.77	126.38	76.67
計	50,783,539	100.00	50,827,474	100.00	100.09	52,326,084	100.00	103.04	102.95

各会計款別歳入年度比較表

(2) 特別会計

会計別	年度	21		22			23			
	区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対21年度比	金額	構成比率	対21年度比	対前年度比
国民健康事業		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
	国民健康保険料	3,380,489	20.40	3,290,440	19.60	97.34	3,336,825	19.56	98.71	101.41
	使用料及び手数料	415	0.00	459	0.00	110.60	504	0.00	121.45	109.80
	国庫支出金	4,676,690	28.23	4,547,114	27.08	97.23	4,354,974	25.53	93.12	95.77
	療養給付費等交付金	605,028	3.65	668,027	3.98	110.41	707,678	4.15	116.97	105.94
	前期高齢者交付金	2,847,535	17.19	3,543,078	21.10	124.43	3,997,587	23.43	140.39	112.83
	府支出金	879,603	5.31	876,505	5.22	99.65	787,158	4.61	89.49	89.81
	共同事業交付金	1,919,356	11.58	1,729,519	10.30	90.11	1,622,321	9.51	84.52	93.80
	財産収入	8	0.00	6	0.00	75.00	4	0.00	50.00	66.67
	繰入金	2,243,121	13.54	2,122,571	12.64	94.63	2,221,336	13.02	99.03	104.65
諸収入	15,411	0.09	14,446	0.09	93.74	30,380	0.18	197.13	210.30	
計	16,567,656	100.00	16,792,165	100.00	101.36	17,058,767	100.00	102.96	101.59	
公共下水道事業	分担金及び負担金	34,588	0.54	57,843	1.08	167.23	24,651	0.51	71.27	42.62
	使用料及び手数料	1,319,424	20.77	1,328,795	24.81	100.71	1,312,688	27.17	99.49	98.79
	国庫支出金	551,702	8.69	367,522	6.86	66.62	331,705	6.86	60.12	90.25
	繰入金	1,621,000	25.52	1,663,128	31.06	102.60	1,760,000	36.42	108.57	105.82
	繰越金	189,055	2.98	176,359	3.29	93.28	191,421	3.96	101.25	108.54
	諸収入	100,762	1.59	79,472	1.49	78.87	63,364	1.31	62.88	79.73
	市債	2,534,500	39.91	1,681,900	31.41	66.36	1,148,400	23.77	45.31	68.28
計	6,351,031	100.00	5,355,019	100.00	84.32	4,832,229	100.00	76.09	90.24	
都市開発資金	繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	繰入金	719,654	71.09	757,098	62.06	105.20	791,408	100.00	109.97	104.53
	市債	292,600	28.91	462,800	37.94	158.17	—	—	皆減	皆減
	諸収入	—	—	—	—	—	1	0.00	皆増	皆増
	計	1,012,254	100.00	1,219,898	100.00	120.51	791,409	100.00	78.18	64.88
後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	673,810	73.04	736,133	72.28	109.25	789,612	73.87	117.19	107.26
	使用料及び手数料	17	0.00	6	0.00	35.29	20	0.00	117.65	333.33
	繰入金	215,646	23.38	245,352	24.09	113.78	227,818	21.31	105.64	92.85
	繰越金	21,853	2.37	28,971	2.84	132.57	44,903	4.20	205.48	154.99
	諸収入	11,220	1.22	7,922	0.78	70.61	6,613	0.62	58.94	83.48
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	922,546	100.00	1,018,384	100.00	110.39	1,068,966	100.00	115.87	104.97	

各會計款別歲出年度比較表

(1) 一般會計

年度 区分 款別	21		22			23			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対21年度比	金額	構成比率	対21年度比	対前年度比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
議 会 費	348,299	0.69	348,110	0.69	99.95	456,086	0.87	130.95	131.02
総 務 費	10,051,905	19.83	5,493,164	10.97	54.65	7,411,323	14.20	73.73	134.92
民 生 費	21,929,969	43.26	24,635,821	49.18	112.34	25,857,070	49.55	117.91	104.96
衛 生 費	3,110,007	6.14	2,884,322	5.76	92.74	3,011,657	5.77	96.84	104.41
農 林 水 産 業 費	26,053	0.05	26,693	0.05	102.46	27,307	0.05	104.81	102.30
商 工 費	96,143	0.19	82,208	0.16	85.51	89,533	0.17	93.12	108.91
土 木 費	4,460,404	8.80	4,705,110	9.39	105.49	3,866,051	7.41	86.67	82.17
消 防 費	1,885,542	3.72	1,689,575	3.37	89.61	1,813,090	3.47	96.16	107.31
教 育 費	3,703,410	7.31	3,958,344	7.90	106.88	5,507,303	10.55	148.71	139.13
公 債 費	5,078,742	10.02	6,269,671	12.52	123.45	4,141,143	7.94	81.54	66.05
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	41	0.00	—	—	—	—	皆 減
計	50,690,474	100.00	50,093,059	100.00	98.82	52,180,563	100.00	102.94	104.17

各會計款別歲出年度比較表

(2) 特別會計

會計別	年度	21		22			23			
	款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対21年度比	金額	構成比率	対21年度比	対前年度比
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
国民健康事業	総務費	343,524	1.55	365,500	1.70	106.40	369,667	1.76	107.61	101.14
	保険給付費	10,852,642	48.86	11,055,468	51.32	101.87	11,180,362	53.20	103.02	101.13
	後期高齢者支援金等	2,080,545	9.37	1,856,944	8.62	89.25	1,969,044	9.37	94.64	106.04
	前期高齢者納付金等	5,916	0.03	3,236	0.02	54.70	5,849	0.03	98.87	180.75
	老人保健拠出金	78,933	0.36	36,446	0.17	46.17	111	0.00	0.14	0.30
	介護納付金	710,575	3.20	731,064	3.39	102.88	781,620	3.72	110.00	106.92
	共同事業拠出金	2,048,542	9.22	1,703,593	7.91	83.16	1,723,751	8.20	84.15	101.18
	保健事業費	81,364	0.37	86,507	0.40	106.32	81,223	0.39	99.83	93.89
	公債費	45,150	0.20	15,653	0.07	34.67	2,488	0.01	5.51	15.89
	諸支出金	199,815	0.90	44,458	0.21	22.25	149,024	0.71	74.58	335.20
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	繰上充用金	5,764,948	25.95	5,644,298	26.20	97.91	4,751,002	22.61	82.41	84.17
計	22,211,954	100.00	21,543,167	100.00	96.99	21,014,141	100.00	94.61	97.54	
公共下水道事業	総務費	228,852	3.71	211,173	4.09	92.27	224,748	4.82	98.21	106.43
	事業費	3,132,700	50.73	2,159,974	41.83	68.95	1,571,717	33.71	50.17	72.77
	公債費	2,813,120	45.56	2,792,451	54.08	99.27	2,865,467	61.47	101.86	102.61
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,174,672	100.00	5,163,598	100.00	83.63	4,661,932	100.00	75.50	90.28	
都市開発資金	事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地先行取得事業	事業費	292,678	28.91	462,870	37.94	158.15	—	—	皆減	皆減
	公債費	719,576	71.09	757,028	62.06	105.20	791,409	100.00	109.98	104.54
	計	1,012,254	100.00	1,219,898	100.00	120.51	791,409	100.00	78.18	64.88
後期高齢者医療事業	総務費	40,198	4.50	40,997	4.21	101.99	39,090	3.84	97.24	95.35
	後期高齢者医療広域連合納付金	852,034	95.35	929,199	95.45	109.06	976,486	95.92	114.61	105.09
	公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸支出金	1,343	0.15	3,285	0.34	244.60	2,420	0.24	180.19	73.67
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	893,575	100.00	973,481	100.00	108.94	1,017,996	100.00	113.92	104.57	

各會計歲出節別集計表

(1) 一般會計

節別	22		23		対前年度	対前年度
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増減額	比率
区分	千円	%	千円	%	千円	%
報酬	352,701	0.70	438,624	0.84	85,923	124.36
給料	2,948,013	5.89	2,991,012	5.73	42,999	101.46
職員手当等	3,460,275	6.91	3,304,738	6.33	△ 155,537	95.51
共済費	1,005,578	2.01	1,148,457	2.20	142,879	114.21
災害補償費	2,271	0.00	4,776	0.01	2,505	210.30
賃金	239,704	0.48	131,526	0.25	△ 108,178	54.87
報償費	147,939	0.30	145,254	0.28	△ 2,685	98.19
旅費	9,507	0.02	12,830	0.02	3,323	134.95
交際費	143	0.00	442	0.00	299	309.09
需用費	1,007,932	2.01	1,024,839	1.96	16,907	101.68
役務費	154,862	0.31	151,929	0.29	△ 2,933	98.11
委託料	4,637,277	9.26	5,456,114	10.46	818,837	117.66
使用料及び賃借料	327,825	0.65	325,095	0.62	△ 2,730	99.17
工事請負費	1,428,444	2.85	1,361,820	2.61	△ 66,624	95.34
原材料費	8,496	0.02	6,831	0.01	△ 1,665	80.40
公有財産購入費	3,458	0.01	1,708,657	3.27	1,705,199	著増
備品購入費	114,332	0.23	270,506	0.52	156,174	236.60
負担金補助及び交付金	4,573,766	9.13	4,786,624	9.17	212,858	104.65
扶助費	16,325,134	32.59	17,243,275	33.05	918,141	105.62
貸付金	9,500	0.02	9,000	0.02	△ 500	94.74
補償補填及び賠償金	1,206,320	2.41	289,903	0.56	△ 916,417	24.03
償還金利子及び割引料	6,533,495	13.04	4,332,342	8.30	△ 2,201,153	66.31
積立金	798,116	1.59	2,028,995	3.89	1,230,879	254.22
寄附金	5,000	0.01	—	—	5,000	皆減
公課費	2,699	0.01	2,659	0.01	△ 40	98.52
繰出金	4,790,272	9.56	5,004,315	9.59	214,043	104.47
合計	50,093,059	100.00	52,180,563	100.00	2,087,504	104.17

(2) 特別会計

国民健康保険事業

節 別	22		23		対 前 年 度 比 較 増 減 額	対 前 年 度 比 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
区 分	千円	%	千円	%	千円	%
報 酬	28,796	0.13	47,364	0.23	18,568	164.48
給 料	92,293	0.43	97,389	0.46	5,096	105.52
職 員 手 当 等	74,699	0.35	78,926	0.38	4,227	105.66
共 済 費	28,588	0.13	31,464	0.15	2,876	110.06
賃 金	16,734	0.08	951	0.00	△ 15,783	5.68
報 償 費	1,648	0.01	1,297	0.01	△ 351	78.70
旅 費	174	0.00	401	0.00	227	230.46
需 用 費	5,739	0.03	5,051	0.02	△ 688	88.01
役 務 費	61,518	0.29	57,249	0.27	△ 4,269	93.06
委 託 料	163,650	0.76	154,470	0.74	△ 9,180	94.39
備 品 購 入 費	8	0.00	15	0.00	8	187.50
負担金補助及び交付金	15,364,911	71.32	15,637,051	74.41	272,140	101.77
補償補填及び賠償金	5,644,298	26.20	4,751,002	22.61	△ 893,296	84.17
償還金利子及び割引料	60,111	0.28	151,511	0.72	91,400	252.05
合 計	21,543,167	100.00	21,014,141	100.00	△ 529,026	97.54

公共下水道事業

区分 節別	22		23		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
給料	62,711	1.21	55,351	1.19	△ 7,360	88.26
職員手当等	47,440	0.92	42,320	0.91	△ 5,120	89.21
共済費	16,985	0.33	15,308	0.33	△ 1,677	90.13
賃金	—	—	1,378	0.03	1,378	皆増
報償費	3,468	0.07	605	0.01	△ 2,863	17.45
旅費	70	0.00	116	0.00	46	165.71
需用費	912	0.02	830	0.02	△ 82	91.01
役務費	323	0.01	283	0.01	△ 40	87.62
委託料	156,524	3.03	133,786	2.87	△ 22,738	85.47
使用料及び賃借料	4,484	0.09	2,232	0.05	△ 2,252	49.78
工事請負費	1,075,583	20.83	819,465	17.58	△ 256,118	76.19
原材料費	573	0.01	399	0.01	△ 174	69.63
負担金補助及び交付金	1,001,318	19.39	692,686	14.86	△ 308,632	69.18
償還金利子及び割引料	2,793,207	54.09	2,865,649	61.47	72,442	102.59
公課費	—	—	31,524	0.68	31,524	皆増
合計	5,163,598	100.00	4,661,932	100.00	△ 501,666	90.28

都市開発資金

区分 節別	22		23		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
工事請負費	—	—	—	—	—	—
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

公共用地先行取得事業

節別	22		23		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
公有財産購入費	462,870	37.94	—	—	△ 462,870	皆減
償還金利子及び割引料	757,028	62.06	791,409	100.00	34,381	104.54
合計	1,219,898	100.00	791,409	100.00	△ 428,489	64.88

後期高齢者医療事業

節別	22		23		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
報酬	136	0.01	242	0.02	106	177.94
給料	12,035	1.24	12,519	1.23	484	104.02
職員手当等	8,232	0.85	7,773	0.76	△ 459	94.42
共済費	3,198	0.33	3,412	0.34	214	106.69
旅費	5	0.00	4	0.00	△ 1	80.00
需用費	1,174	0.12	954	0.09	△ 220	81.26
役務費	5,589	0.57	5,952	0.58	363	106.49
委託料	10,546	1.08	8,226	0.81	△ 2,320	78.00
備品購入費	82	0.01	8	0.00	82	9.76
負担金補助及び交付金	929,199	95.45	976,486	95.92	47,287	105.09
償還金利子及び割引料	3,285	0.34	2,420	0.24	△ 865	73.67
合計	973,481	100.00	1,017,996	100.00	44,515	104.57